

# 平成 20 年度 岩手県農業研究センター試験研究成果書

区 分	指 導	題 名	集落営農組織における経営管理の展開方向	
[要約]岩手県の集落営農組織における PDCA サイクルによる「マネジメントシステム」を構築することの重要性、特に、現状把握（See）も含めた SPDCA サイクルの実践に向けた具体的な取り組み方策等について、報告書としてとりまとめた。				
キーワード	集落営農	経営管理	ノウハウ継承	企画管理部 農業経営研究室

## 1 背景とねらい

経営所得安定対策に加入した本県の集落営農組織が、経営体として経営の維持発展を図るためには、生産性向上や人材育成等の経営管理方法を確立することが必要である。このため集落営農組織の先進事例調査をもとに、集落営農組織における PDCA サイクルによる「マネジメントシステム」の実践例を整理するとともに、現状把握（See）も含めた SPDCA サイクルの実践に向けた具体的な取り組み方策について提案する。（推進構想の分野：農業構造・経営管理、重点目標：主要な経営類型の経営管理方策の提示）

## 2 成果の内容

### (1) 組織の経営管理計画の提示

集落営農組織では、目指すべき方向や、地域営農システムにおける組織の役割を、目に見える形で全構成員に提示することが重要である。このため、本作・転作の品種構成を検討して「営農計画」を作成し、営農計画に基づいた 作付計画・圃場マップ、 作業計画、 出役計画を作成提示する必要がある。

### (2) ノウハウ継承システムの構築

集落営農組織では、兼業農家や定年帰農者オペレーターへ技術ノウハウを継承するため、ベテランオペレーターが日々の作業の中で習得した、作業毎の留意点やコツについて、図等を織り交ぜながら具体的に明文化した「作業マニュアル」を作成する必要がある。

組織の経営継続のため若手をサブオペレーターとして、メインオペレーターにつかせることで、OJT を通じてオペレーターとしての技術を習得させることも有効である。

### (3) 「ぐるみ型集落営農」の取り組み方策

#### < 経営活動対策 >

構成員である兼業農家や定年帰農者が交代でオペレーターや補助作業員として出役するケースが多く、作業出役者が日々異なるため、作業の進捗情報が円滑に伝達されず、作業能率が低下してしまうという課題が指摘されている。

作業の進捗情報を円滑に伝達し、作業能率を低下させないためには、「作業日誌の記録を徹底」するとともに、作業を指示・管理する「体制づくり」が必要である。

出役者の中には農作業に不慣れな構成員もいることから、年齢や体力等を考慮した人員配置の検討も必要である。

#### < ノウハウ継承対策 >

役員の任期は短く、輪番制等により選出される場合には、経営管理に関わるノウハウが後任に円滑に継承されないことが多い。

役員の任期は原則複数年として、任期終了後には後任の業務を補佐しながら指導に当たる仕組みづくりが必要である。

集落営農組織では、何か問題が発生し対策を取った場合、その問題を解決するための方法を、細則や規程として整備しておくことが重要である。

## 3 成果活用上の留意事項

本成果の内容の詳細は、研究報告書「集落営農組織における経営管理の展開方向」を参照のこと。

## 4 成果の活用方法等

### (1) 適用地帯又は対象者

県農林水産部農政関係課及び現地機関（農政担当部、普及センター）、市町村、県農業会議、県農協中央会、全農岩手県本部、各農協、集落コーディネーター、集落営農の代表者

### (2) 期待する活用効果

集落営農組織が、生産管理における PDCA サイクルによる「マネジメントシステム」を構築する際の参考になる。

## 5 当該事項に係る試験研究課題

(H18-02) 地域水田農業における園芸作物の導入・定着に関する労務管理手法の導入[H18～H21、県単]

## 6 研究担当者

企画管理部農業経営研究室 昆野善孝

## 7 参考資料・文献

- (1) 「ブロックローテーションによる団地化で効率の良い作業～米・小麦・大豆の2年3作を基本とした集落営農～」(全農データバンクトピックス 455-2)
- (2) 高橋明広・梅本雅・藤井吉隆「集落営農組織における生産・労務管理の新たな展開と特徴 - 特定農業団体 N 営農組合を事例に -」 日本農業経営学会個別報告 2007
- (3) N 営農組合長「集落営農におけるナレッジマネジメント」 日本農業経営学会シンポジウム第3報告 2008
- (4) 前山薫・昆野善孝・小川勝弘「集落営農組織の現状と展開方向」 第43回東北農業経済学会岩手大会報告書 2008

## 8 試験成績の概要（具体的なデータ）

### (1) 研究報告書名

集落営農組織における経営管理の展開方向（A4版、39ページ）  
～滋賀県 N 営農組合の経営管理方策を事例に～

### (2) 目次（掲載内容）

1 調査結果の概要	< 経営活動の実施 (Do) >	< ノウハウ継承システム >
2 本県での取り組み方向	5 作成しているマニュアル	8 人材育成と経営管理ノウハウの継承
(1) 集落営農組織の現状と課題	(1) 業務遂行マニュアル	(1) 世代交代を考慮した人材の育成
(2) マネジメントシステムの構築	(2) 作業マニュアル	(2) 経営管理マニュアルによるノウハウの継承
(3) ノウハウ継承システムの構築	< 経営活動の評価 (Check) >	9 今後の経営展開方向
(4) 農協等指導機関の支援方策	6 作業の管理方法	(1) 近隣集落連携構想
3 特定農業団体 N 営農組合の経営概要	(1) 作業責任者による進行管理	(2) 適地適作による転作強化
(1) 地域の概要	(2) 作業日報による情報伝達	(3) 交付金依存から脱却した経営展開
(2) 組織の設立経過	(3) 作業管理表による圃場管理	(4) 組織運営のノウハウの継承
(3) 経営理念と組織体制	(4) 作業効率と作業精度の評価	
< 経営計画の作成 (Plan) >	< 経営改善 (Action) >	10 滋賀県の支援方策
4 作成する経営計画	または経営発展 (Step up) >	(1) 県の支援策
(1) 営農計画	7 計数管理による経営活動の改善	(2) 普及センターの支援状況
(2) 作付計画と圃場マップ	(1) 営農活動の数値化	参考文献
(3) 資材計画	(2) 営農活動評価分析システムの導入	
(4) 作業計画		